

9001  
とうぶてつどう  
**東武鉄道**

(注)未回答。公開情報などから調査

【本社】 131-8522 東京都墨田区押上2-18-12 【TEL】 03-5962-2065  
【設立】 1897.11 【上場】 1949.5 【決算期】 3月  
【特色】 関東民鉄で路線最長、北関東地盤。東京スカイツリー軸に再開発推進。日光など沿線観光に注力

**CSR評価**

人材活用	環境	企業統治	社会性	基本
A	A	A	A	B
28.3	32.1	49.0	30.9	26.7

**財務評価**

成長性	収益性	安全性	規模
A	A	B	AAA
73.2	79.4	62.9	100.0

**CSR全般**

**CSRの基本的取り組み**

【経営理念】 有  
【活動のマテリアリティ設定】 有  
鉄道利用促進による社会全体の環境負荷軽減など低炭素社会、持続可能な社会の構築。生活支援の充実により、多世代が生きがいとゆとりを実感し、活気のある沿線の実現、輸送改善と鉄道ネットワークの拡充、歴史・伝統・文化と自然を尊重した地域の活性化。取締役会、執行役員会制度および監査役制度の充実、適時・適切かつ積極的な情報開示、企業倫理と順法精神にのっとり誠実な企業行動の実現

【方針の文書化】 有  
(注)社会環境報告書  
【活動の報告】 紙とWeb  
【第三者の関与】 無  
【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告・行っている  
年2回決算や中期経営計画の推進状況などを社長が説明している。株主向けのグループ施設見学会を年1回実施している

【汚職・贈収賄防止】 方針有  
優越的な地位を濫用した不当な要求、過剰な接待・贈答を受けたり行ったりしない、取引先と相互に信頼を築くために、法令に基づき、公平、公正かつ透明な取引を行うなど

【CSR部署】 ー  
【CSR関連基準】 SDGs、環境省環境報告ガイドライン2018年版  
【CSR関連・表彰歴】  
(18年度)「平成30年度東京都スポーツ推進企業」に認定(東京都。東武鉄道杯少年野球大会・サッカー大会へのボランティアスタッフ派遣に対して)  
(19年度)「令和元年度東京都スポーツ推進企業」に認定(東京都。東武鉄道杯少年野球大会・サッカー大会へのボランティアスタッフ派遣に対して)

**ESG・CGコード**

【ESG情報の開示】 ー  
【機関投資家・ESG調査機関等との対話】 行っている  
【ESGインデックス等への組み入れ】 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ、S&P/JPXカーボン・エフィシエント

**CSR調達**

【CSR調達の実施】 ー  
**社会課題解決の取り組み等**

【SDGs】 参考になっている  
【SDGsの対応】 目標3/目標4/目標5/目標7/目標8/目標9/目標10/目標11/目標12/目標13/目標15/目標16/目標17  
【プロボノ支援の取り組み】 行っている  
【プロボノ支援の具体例】 沿線小学校などを訪問して安全教室(電車・バス)、環境教育を実施  
【社員の社会課題解決】 活動への協力  
【社員の社会課題解決の具体例】 「世界難民の日」に合わせて東京スカイツリー特別ライティングを実施し、難民問題への関心と社会全体で解決に取り組む機運を高めるUNHCRの活動を支援

**ポストコロナ・社会課題解決/社会貢献**

【コロナ課題解決への貢献】 ー

**ガバナンス・法令順守・内部統制**

**取締役**

【人数】 12人 【代表者数】 2人 【女性役員】 1人  
【社外取締役】 4人

**監査役**

【人数】 5人 【社外監査役】 3人

**株主**

【株式数】 209,815千株 【株主総数】 60,784人  
【特定株比率】 27.8% 【浮動株比率】 19.6%  
【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 36.56%、金融商品取引業者 0.58%、他法人 7.18%、外国法人等 20.91%、個人他 34.78%

**企業倫理**

【方針の文書化・公開】 文書化・公開  
【社員の行動規定】 有

**法令順守**

【部署】 コンプライアンス委員会

**IR**

【部署】 (兼任)財務部

**内部通報・告発への対応**

【内部通報・告発窓口】  
社内：設置済み  
社外：ー  
【通報・告発者の権利保護規定】 制定済み

**内部統制への取り組み**

【内部監査部門】 有  
【内部統制の評価】 有効(2020年3月)  
【情報セキュリティポリシー】 策定済み  
【プライバシーポリシー】 制定済み

**リスクマネジメント等への取り組み**

【体制】 有  
【基本方針】 有  
【対応マニュアル】 有  
【取り組み状況】 平時の危機管理:「危機管理委員会」「危機管理ワーキング」をそれぞれ2回開催して、危機の予防と意識の高揚を図った。災害対策:従業員安否確認システムの訓練実施。鉄道事業者として、各種災害対策訓練に積極的に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症への対応:新型コロナウイルス感染症対策委員会を設置。政府・自治体の方針や感染者発生状況等に機動的に対応すべく20年2月27日以降適宜委員会を開催

**雇用・人材活用**

**基礎データ**

従業員	合計	男	女			
従業員数(人)	18年度 3,510	—	—			
	19年度 3,519	—	—			
平均年齢(歳)	18年度 46.6	—	—			
	19年度 46.7	—	—			
勤続年数(年)	18年度 25.3	—	—			
	19年度 25.5	—	—			
平均年間給与(円)	18年度 7,139,244	19年度 7,141,122	—			
臨時雇用者数(人)	18年度 —	19年度 —	—			
連結従業員数(人)	18年度 20,347	19年度 20,112	—			
外国人従業員数(人)	18年度 —	19年度 —	—			
連結外国人従業員数(人)	18年度 —	19年度 —	—			
【新卒採用】	合計 大卒計 大卒男 大卒女 短・専門 高卒・他					
	19年4月入社 17	—	—	—	—	—
	20年4月入社 —	—	—	—	—	—

**多様な人材活用**

【多様な人材の管理職比率の目標】 女性:計画期間(16年4月1日~21年3月31日)で3倍にする  
【多様な人材登用推進の専任部署】 ー  
【退職した社員の再雇用制度】 有  
【65歳までの雇用】 全員雇用  
【推進の取り組み】 18年6月に大手民鉄各社で立ち上げた「民鉄キャリアトレイン」に参加。女性管理職登用にに向けたキャリア意識向上研修の実施。総合職採用における女性採用比率を25%以上にする

**人権・労働問題**

【人権尊重・差別禁止の方針】 有  
【人権デューデリジェンス】 行っている  
【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 新任管理者・新入社員・出向者等に対し、人権教育を実施。人権問題に関する社外研修へも積極的に参加した

**障害者雇用**

障害者雇用	17年度	18年度	19年度
実人数(人)	97	94	96
障害者雇用率(%)	3.48	3.34	3.39
(注)19年度は2019年6月現在。5社(東武鉄道、シンフォニア東武、東武インターテック、東武エンジニアリング、東武ステーションサービス)の合計			
【特例子会社】 有(シンフォニア東武)			

**人事・評価制度**

【能力・業績評価基準】 ー

**ワーク・ライフ・バランス**

【産児・育児】

産児休暇	—			
配偶者の出産休暇制度	有(5日)			
育児休業(最長)	法定			
		17年度	18年度	19年度
産休取得者数(人)	—	—	—	—
育休取得者数(人)	—	—	—	—
うち女取得者数(人)	21	—	—	—
うち女取得率(%)	100.0	—	—	—
うち男取得者数(人)	0	—	—	—
(1週間以内取得者数(人))	—	—	—	—
育児休業復職率(%)	—	—	—	—

【看護・介護】				
看護休暇(最大)	法定			
介護休暇(最大)	法定			
介護休業(最長)	1年			
		17年度	18年度	19年度
介護休業取得者数(人)	4	—	—	—

【3歳～就学前の子を持つ社員利用可能制度】 短時間勤務制度 / 始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ / 育児サービス費用を補助する制度

【特筆すべき両立支援制度】 ①小学校3年生までの子の養育、配偶者・父・母の看護(上限3年)をする従業員は勤務時間の短縮、時差出勤ができる ②保存年次有給休暇:失効する年次有給休暇を積み立て(上限60日)、育児・介護等の事由に加えて、1年度につき5日まで子の入園式・入学式、運動会や授業参観等の学校主催の行事に使用できる ③再採用制度:妊娠・出産・育児・看護等のやむをえない事情により、退職することとなった従業員に対し、退職前に申し出をすることにより、再度就業できる機会を設けている

【賃金・休暇・諸制度】				
【30歳平均賃金】	一円			
【残業削減の取り組み】	行っている			
	①本社部門では毎週金曜日を定時退社日としている ②経営幹部出席の会議で、定期的に時間外勤務状況の確認を行っている			
【有給休暇】	付与日数	取得日数	取得率(%)	
	17年度	—	80.6	
	18年度	—	—	
	19年度	—	—	

【勤務柔軟化への諸制度】 短時間勤務制度(育児・介護を理由として取得可能) / 時間単位の有給休暇制度(本社部門:1時間単位、現業部門:1~4時間単位) / 保育設備・手当(保育施設の延長保育を利用する際、育児支援金を受け取ることができる) / 終業時間繰り上げに使用する有給休暇(年間56時間分、1時間単位で終業時間を早めて退社することができる)

【労働安全衛生】

【主な取り組み】 安全衛生業務担当者等を配置。安全委員会を設置。安全衛生管理業務の年間計画に基づき、KYTトレーナー養成研修、心理相談員養成研修など各種研修を実施している

【メンタルヘルスの取り組み】 ストレスチェック、月4回のメンタルヘルスケア(カウンセリング)を実施

【ポストコロナ・従業員の働き方】

【複線型人事制度】 —

## 消費者・取引先対応

【対応部署】 (専任)お客様センター

## 社会貢献

【組織と支出】

【担当部署】 —

【事業事例】

【地域社会参加】 主に小学生を対象とした体験・参加型のWebサイトを運営。実際に体験するイベントも企画している

【教育・学術支援】 「次世代育成支援対策推進法」に基づき、沿線の中学校・高校に対して、学校単位の社会科見学を受け入れ、鉄道の仕組みや安全への取り組み、働く意義を学習する機会を提供。18年度は13校625人を受け入れた

【文化・芸術・スポーツ】 東武鉄道杯少年野球・少年サッカー大会をグループ社員のボランティアにより運営。この取り組みが評価され、東京都オリンピック・パラリンピック準備局より東京都スポーツ推進企業として、2015年度の制度開始以降4年連続で認定された

【国際交流参画】 アジア圏のほかに、欧米豪、東南アジア等にもターゲット圏を拡大し、東武グループ単独商談会や旅行博などへ出展

## 環境

【組織と情報開示】

【担当部署】 環境推進委員会を設置  
(注)委員会の事務局は広報部

【担当役員】 兼任有(広報部管理取締役)

【同・環境業務比率】 —  
(注)環境推進委員会委員長

【方針の文書化】 有 【HP上の公開】 有  
(注)環境省「環境報告ガイドライン2018年版」を参照して社会環境報告書作成

【パフォーマンス】			
【環境負荷量】		18年度	19年度
水資源投入量(m <sup>3</sup> )	1,379,000	—	—
温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	322,803	—	—
廃棄物等総排出量(t)	118,753	—	—
(注)集計範囲:東武鉄道、東武ステーションサービス、東武インターテック、東武エンジニアリング			

【管理体制】

【環境監査】 定期的に実施  
(注)南栗橋工場でのISO14001定期審査は、9月に内部監査、トップマネジメントレビュー、ISO審査会社による定期審査を実施

【EMS構築】 ISO14001認証取得  
(注)グループの目指す環境経営システムの一環で南栗橋工場部門でISO14001の認証を取得しているが、環境推進委員会の下で、独自の目的、目標を設定し環境マネジメントシステムを運用している

【その他環境関連指標・取り組み】

【グリーン購入】 自社独自指針ののっとり実施

【原材料調達】 グリーン調達:包括的なガイドラインを定め実施

【環境ラベリング】 —

【環境表彰歴】  
(18年度)①2019GP環境「準大賞」((一社)日本印刷産業連合会。地球環境への負荷低減に関する積極的な取り組みとGP(グリーンプリンティング)マーク表示の印刷製品を多く発行したことに対して) ②「平成30年度省エネ大賞」資源エネルギー庁長官賞(共同実施分野)((一財)省エネルギーセンター、東京スカイツリー地域熱供給施設における高プラントの実現)

【地球環境保全への取り組み】

【気候変動対応の取り組み】 行っている

【再生可能エネルギーの導入】 行っている  
①東武鉄道社有地などを活用して、8カ所の太陽光発電所を稼働。年間発電量は約969万kWh、年間CO<sub>2</sub>削減量は約4,896t ②04年からバイオマス発電によるグリーン電力を利用。2018年度は年間85,500kWhを利用

【生物多様性保全への取り組み】 —  
栃木県の社有林「とうぶの森とちぎ中央」で、栃木県企業局と協働で森林保全活動を行っている。18年には地元の小学生など約100人にも参加してもらい、もやかきや自然観察会を実施

【2019年度の環境目標・実績】

【その他具体的な取り組み】 省エネルギー性能に優れた車両やLED照明の導入をさらに進める